

郵便分野におけるICTの利活用 に関する議論(第2回懇談会) の整理

平成20年1月17日

事務局

現状に関する議論 ①

○ 国際郵便は多数のプレーヤーの連携によるサービス

国際郵便は各国の郵便事業者が連携して郵便物を届けるサービスであるため、その業務プロセスには、郵便事業者はもとより、地上ハンドリング会社、航空事業者／船舶事業者(複数が接続する場合あり)、税関等多数の関係者(プレーヤー)が差出・受取国において介在。これらが連携することにより郵便物が差出人から受取人まで届けられる。

○ 国際郵便は書類をベースとしたマニュアルの業務プロセス

物流事業が一般にICTシステムを活用した業務プロセス(例. 航空事業者に対する運送予約、空港での貨物受託・積付け作業等)であるのに対し、国際郵便は書類をベースとしたマニュアルの業務プロセス(例. EDIを通じた運送予約はなく、UPU標準の航空郵袋引渡明細表(CN38)に基づき全ての郵袋にDispatch number(4桁の郵袋番号)や連番番号を付し、これを読み上げチェック表に記入する等)。プレーヤー間のインターフェースは必ずしもICTベースではない。

○ ICT利活用に係る具体例

1. グローバルな監視システム(GMS: Global Monitoring System) :

国際郵便において品質に連動した到着料システムを構築する上で必要となる低コストで汎用性あるRFIDを活用したGMSの構築をUPUにおいて検討中。他方、欧米先進国(24ヶ国)の郵便事業者グループであるIPC(International Posts Corporation)は、独自の高性能・高価格な監視システムを構築・実用化を進め、事実上の標準(デファクトスタンダード)を目指している。

2. MEDICIプロジェクト:

国際郵便に係る通関においては、物流の場合と異なり郵便物に関する情報システム(差出国・受取人・重量・容積・価格等)が存在しないが、国際郵便における迅速な通関とセキュリティ向上を目指すため、UPU傘下の検討体制(UPU/WCO連絡委員会)の支援の下、先進7ヶ国が事前の電子データ交換システムを構築。

3. 航空EDI:

郵便物・貨物の輸送においては、EDI化が世界的趨勢である。米国、カナダ、豪州においては各国税関の要請により郵便を含む搭載目録情報の事前通知が求められ、一部郵政事業者(米USPS、仏ラ・ポスト、ドイツポスト、香港郵政等)もCARDIT/RESBITの交換や精算のシステム化を要請。

現状に関する議論 ②

○ サービス品質向上においてRFID等のICTが果たす役割は大

- ・ サービス品質の向上は、国際郵便・物流事業にとって共通の課題であり、そのためにICTの果たす役割は大。迅速・簡便な送達、郵便物・貨物の管理や追跡サービスの提供等において、RFID(電子タグ)は鍵となる技術。
- ・ RFIDの郵便物・貨物への適用を関係者が一斉に利用する環境は整っておらず、その効果が十分発揮される状況にはない。ただし、特定の場所での管理、輸送部材に特化した管理等、個別の場面では実用化レベルで効果が見られる。
- ・ RFIDシステムの導入の適否を含め、物流においては基本的に顧客たる荷主の意向・要望に沿う形でサービス提供がなされる。

○ RFID技術の標準化

- ・ RFID技術は、EPC GlobalとユビキタスIDセンター(u-IDセンター)が中心に標準化が進捗。EPC GlobalはSCM(製造、流通、販売、リサイクル等の過程)の効率的管理を目的とし、u-IDセンターは全てのモノにIDを割当て、ユビキタスコンピューティングの実現を目指している。EPC Globalは流通ソリューション、u-IDセンターは社会システムソリューションとしてかつて整理されたことがある。

課題と対応に関する議論 ①

○ 国際郵便におけるICT化の遅れにより生じる問題がある

- ・ 介在する関係者が多く、EDI化がなされていないことから、例えば通関等がボトルネックとなり品質低下が起こる場合がある。
→ 国際郵便のプロセスにおいても、郵便物に関する情報システムの導入に積極的に対応すべきではないか。
- ・ 郵便物に関する調査請求がなされた場合、航空事業者が中心に調査するが、複数の事業者を経由する場合には、到着地での地上ハンドリング事業者等も含め共通のコードがないため、調査の進展に支障を来す場合がある。
→ 個々の郵便物や郵袋に標準化されたRFIDを貼付することにより、個々の郵便物まで管理できるのではないか。

○ 技術の標準化議論に対する不十分な参加

- ・ GMSに係るRFIDシステムのデファクトスタンダードをIPCが目指しているが、我が国郵便事業体は過去においてIPCに参加していたものの現在では脱退しているため、技術標準の作成やシステム構築の議論に十分参加できていない。また、UPUは政府及び郵便事業体を中心に議論が進められるため、システムベンダーは一般に、UPUでの議論の過程に十分参加できる環境にない。
→ 郵便事業体のIPCへの早期復帰やベンダーのUPU議論への参加促進を含め、適切な者が適切な場・適切な方法により技術の標準化議論に積極的に参加する方策を検討すべきではないか。

○ 物流分野との比較において見られる課題

- ・ 国際郵便においては、多数の関係者が国・地域を越えて介在するとともに、ICT対応がなされていないプロセスを経るため、輸送中の関係者間の連携、情報の共有化、郵便物・貨物の「見える化」が困難。
→ 多様な関係者が共有できる「共通コード」の構築へ向けて取り組むべきではないか。
- ・ RFIDには100%一括読み取りが困難であることやコストの問題等があるとされるが、国際郵便の場合においては、(物流のように多種・多様な輸送部材を高速・大量に利用することはないものの)少なくとも郵袋やパレット単位での管理をICTにより精緻化することは有意義ではないか。
→ 場面や対象の限定も含め、郵便におけるRFIDの活用方策についてより積極的に検討すべきではないか。

○ その他の課題

- ・ 今後RFIDの廃棄量が増えた場合、素材と環境負荷の問題を考慮すべきではないか。
- ・ RFIDにおける情報漏洩に対する対応を十分図る必要があるのではないか。
- ・ RFID(特にアクティブタグ)が動線追跡と位置管理ができる性質を利用して、独居老人の動線の集中管理による孤独死防止対策に活用できるのではないか。そのためにコストや電池寿命の問題を考慮すべきではないか。